

保有個人情報取扱事務届出事項一覧（新規開始事項）

（平成 28 年 2 月～平成 28 年 11 月の受付分）

1 東京都情報公開・個人情報保護審議会委員の意見が付されなかったもの

月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
件数	0 件	11 件	4 件	6 件	10 件	4 件	0 件	19 件	0 件	36 件	90 件

2 東京都情報公開・個人情報保護審議会委員の意見が付されたもの

なし

3 参考

【東京都個人情報の保護に関する条例】

第 5 条 実施機関は、保有個人情報を取り扱う事務を開始しようとするときは、東京都規則で定めるところにより、次に掲げる事項を知事に届け出なければならない。届け出た事項を変更しようとするときは、変更する事項についても同様とする。

- 一 保有個人情報を取り扱う事務の名称
- 二 保有個人情報を取り扱う組織の名称
- 三 保有個人情報を取り扱う事務の目的
- 四 保有個人情報の記録項目
- 五 保有個人情報の対象者の範囲
- 六 前号に掲げるもののほか、東京都規則で定める事項

【東京都個人情報の保護に関する条例の施行について（通達）】

第 5 条関係第 2 運用 3 保有個人情報を取り扱う事務を開始する場合は、東京都情報公開・個人情報保護審議会規則（平成11年東京都規則第232号。）に基づき、原則として東京都情報公開・個人情報保護審議会の意見を聴くものとする。

【東京都情報公開・個人情報保護審議会規則】

第 1 条の 2 東京都個人情報の保護に関する条例（平成 2 年東京都条例第113号）第26条の規定により審議会が実施機関（同条例第 2 条第 1 項に規定する実施機関をいう。以下この条において同じ。）に意見を述べるができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 実施機関が保有個人情報を取り扱う事務を開始する場合

1 東京都情報公開・個人情報保護審議会委員の意見が付されなかったもの（内訳）

【平成28年3月分】

	所管課	開始年月日	事務の名称	事務の目的	対象者の範囲
1	オリンピック・パラリンピック準備局 総合調整部 計画課	平成27年 11月20日	「2020年に向けた東京都の取組（素案）－大会後のレガシーを見据えて－」に係る意見募集	「2020年に向けた東京都の取組（素案）－大会後のレガシーを見据えて－」の策定において、素案に対する意見募集を行う。	意見を送付してきたすべての方
2	都市整備局 多摩建築指導事務所 建築指導第一課	平成27年 4月1日	マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づく除却する必要がある旨の認定等に関する事務	マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づき、マンションについて除却する必要がある旨の認定を行う。	申請者、耐震診断の実施者
3	産業労働局 商工部 創業支援課	平成27年 4月1日	インキュベーション施設運営計画認定事業	民間事業者等による創業支援（インキュベーション）施設の整備・運営に係る事業計画のうち優良なものを都が認定し、官民挙げての創業支援への機運醸成を図ることで都内の開業率10%の目標達成に貢献すること。	審査会委員、事業者（個人事業主）、事業者の担当者
4	産業労働局 商工部 創業支援課	平成27年 4月1日	ライフサイエンス系ベンチャー等スタートアップ支援事業	ライフサイエンス産業分野は、世界的に着実な市場規模の拡大が見込まれている。その中でベンチャー企業はシーズ開発の担い手になる一方で、もっぱら研究開発に資金を集中させており、事業場所選択に係る資金が不足しがちな状況にある。そこでライフサイエンス系ベンチャー企業の着実な成長を支援するため、インキュベーション施設やオフィスへの入居支援を図る。	審査委員、助成事業者の代表者及び担当者、オフィス賃貸借契約書に記載の賃貸人及び立会人
5	産業労働局 商工部 創業支援課	平成27年 4月1日	ライフサイエンス系ベンチャー等商談会支援事業	ライフサイエンス産業分野が世界的に着実な成長市場と認識される中で、ベンチャー企業は様々な高付加価値シーズを生み出している。一方、資金力に乏しいベンチャー企業は専ら研究・開発に資金を集中させてお	審査委員、出店事業者の代表者及び担当者、特許出願人

	所管課	開始年月日	事務の名称	事務の目的	対象者の範囲
				り、マーケティングに係る資金が不足しがちな状況にある。そこで、ライフサイエンス系ベンチャー企業の着実な成長を支援するため、展示会の出展及び商談会コーディネートへの支援を図る。	
6	産業労働局 商工部 創業支援課	平成 27 年 4 月 1 日	医療機器産業への 参入支援事業	医療機器産業は将来にわたり持続的な成長が見込まれているが、中小事業者にとって医療機器産業への参入は様々な法規制が障壁となり、また販路を持った製販企業、ニーズのある病院等との連携が不可欠になる。そこで中小事業者の医療機器産業への参入を促進するため、コーディネータによる製販業者や病院とのマッチング機会を提供し、機器開発につなげる支援を実施する。	審査委員、マッチングへ参加する臨床機関等の担当者及び企業等の担当者
7	産業労働局 雇用就業部 就業推進課	平成 27 年 9 月 4 日	グローバル人材確保支援事業	中小企業等のニーズに応じたグローバル人材の供給を図るため、グローバル人材の東京での就職状況、働き方の意識及び都内中小企業の人材ニーズ等を踏まえたプログラムの作成、記事・動画等の素材の作成及び民間事業者の海外ネットワーク等を活かした国内外での普及啓発等サポート活動を実施し、グローバル人材と中小企業等のマッチングを促進する。	・人材紹介事業者リストへの掲載を希望する職業紹介事業者の代表者、担当者 ・インタビュー取材を行う外国人と当該外国人が従事する企業の担当者 ・海外での普及啓発イベントの参加者 ・「東京で働こう。」相談デスクの相談者 ・グローバル人材採用セミナー参加企業の担当者
8	産業労働局 雇用就業部 就業推進課	平成 27 年 8 月 24 日	女性の就業分野拡大事業	女性のニーズや能力にあった就業分野、女性の就業が進んでいない分野などにおいて、女性の就業分野拡大が図られるよう、普及啓発イベントを実施するとともに、プレイベントとして、イベント広報とあわせ、家	・普及イベントにおいて実施するキャリアカウンセリングに事前申込みをする者 ・普及啓発イベントにおける登壇者、出展企

	所管課	開始年月日	事務の名称	事務の目的	対象者の範囲
				事や育児など制約がある主婦などでも経験を活かし、活躍が期待できる家事サービス分野での就業について、説明会を実施し、女性の就業拡大を図っていくことを目的とする。	業・団体の担当者 ・家事サービス就業説明会・相談会に参加申込みをする者・参加企業担当者
9	産業労働局 雇用就業部 就業推進課	平成 27 年 4 月 15 日	中高年就業サポート事業	44 歳以下の既卒者を対象に、研修を通じて企業内での就労に必要な基礎的知識を付与することに加え、労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第 2 条第 6 項に定める紹介予定派遣を活用し、実践的な職業能力の向上を図ることにより、正規雇用での就業を支援するとともに、中小企業の人材確保を支援することを目的とする。	・本事業に参加を希望する求職者及び企業担当者 ・追跡調査への協力に同意した参加者
10	産業労働局 雇用就業部 労働環境課	平成 27 年 11 月 16 日	非正規雇用対策推進事業「平成 27 年度企業の正社員化取組事例集」作成のための調査	企業の正規雇用化への意識や正規雇用化にあたっての課題等を調査の上、すでに正規雇用化に取り組んでいる企業の実例を参考として収集し、情報発信することによって、他の企業の正規雇用化への関心を高め、自主的な取組につなげていくことを目的とする。	本調査回答企業の担当者、正規社員転換した労働者
11	中央卸売市場 管理部 市場政策課	平成 27 年 10 月 30 日	千客万来施設事業（6 街区）審査委員会	千客万来施設事業（6 街区）審査委員会の委員委嘱	千客万来施設事業（6 街区）審査委員会の委員

【平成 28 年 4 月分】

	所管課	開始年月日	事務の名称	事務の目的	対象者の範囲
1	青少年・治安 対策本部 総合対策部 安心・安全ま ちづくり課	平成 28 年 4 月 1 日	防犯 ボランティ アに贈呈する「青 少年・治安対策本 部長賞」	区市町村から推薦された候補者につ いて、贈呈基準に照らした上で「青 少年・治安対策本部長賞」を贈呈す る。	被推薦者
2	オリンピッ ク・パラリン ピック準備局 総合調整部 パラリンピッ ク準備課	平成 28 年 4 月 14 日	東京 2020 パラリ ンピック競技大 会の成功に向け たシンポジウム	(1) 東京 2020 パラリンピック競技 大会に関連するシンポジウムに 広く都民に参加してもらい、大 会成功に向けた気運醸成を図 る。 (2) シンポジウムの際に、来場者に 対してアンケートを実施し、今 後の大会準備に活用する。	上記イベントの申込者 及び参加者
3	産業労働局農 林水産部 森林課	平成 28 年 4 月 11 日	第 42 回全国育樹 祭「大会テーマ」 及び「シンボルマ ーク」作品公募・ 選定事務	平成 30 年度に東京都で開催する第 42 回全国育樹祭の大会趣旨やイメー ジをわかりやすく都民等へ伝えるた め、「大会テーマ」及び「シンボルマ ーク」を公募し選定する。	上記公募の応募者及び 親権者等の法定代理人
4	東京消防庁人 事部 職員課	平成 28 年 4 月 1 日	求人票（求人申込 書兼誓約書）受付 事務	退職する当庁職員を採用する意向の ある企業等からの求人申込の受付	求人企業の代表者及び 採用担当責任者

【平成 28 年 5 月分】

	所管課	開始年月日	事務の名称	事務の目的	対象者の範囲
1	総務局 情報通信企画 部 企画課	平成 28 年 4 月 1 日	小規模施設特定 有線一般放送の 業務に係る届出 事務	(1) 小規模施設特定有線一般放送事 業を行う届出一般放送事業者か らの申請に基づき、内容を審査 するため。 (2) 小規模施設特定有線一般放送事 業を行う届出一般放送事業者に 対する行政処分を行うため。	(1) 小規模施設特定有 線一般放送事業を 行う届出一般放送 事業者の代表者等 (2) 小規模施設特定有 線一般放送の設備 設置に同意した土 地等の所有者
2	産業労働局 商工部 創業支援課	平成 28 年 4 月 1 日	エンジェル税制 の対象企業確認 業務	個人投資家がエンジェル税制優遇措 置を受けるために必要な特定新規中 小企業者要件や株式取得方法等の要 件確認を行うため。	特定新規中小企業の代 表者・従業員（研究者・ 新事業活動従事者）及 び個人投資家
3	産業労働局 観光部 振興課	平成 28 年 4 月 1 日	「東京ブランド」 推進に係る短編 映画製作等業務	内外に向けて旅行地としての東京を 強く印象づける「東京ブランド」を 広く浸透させるとともに、都が共催 する映画祭の受賞者の認知度向上に よる本映画祭の魅力向上、若手映像 制作者の育成等を図るため。	企画提案の候補者（「シ ョートショート フィ ルムフェスティバル& アジア」の公式コンペ ティション各部門（イ ンターナショナル部 門、アジアインターナ ショナル部門、ジャパ ン部門）の歴代優秀賞 等受賞者及びオーディ エンスアワードの歴代 優秀賞等受賞者）
4	港湾局	平成 28 年 4 月 28 日	水上タクシー体 験乗船の実施	水上タクシー体験乗船の参加者を募 集し、また社会実験当日の現地対応 のため。	水上タクシー体験乗船 への応募者全般
5	東京消防庁	平成 28 年 4 月 1 日	情報提供制度 （死者の個人情 報）	情報提供（死者の個人情報）事務を 行うため	情報提供申出者
6	東京消防庁	平成 28 年 4 月 1 日	情報提供制度	都民等の求めに応じた情報提供事務 を行うため	情報提供申出者及び申 出法人・団体の代表 者・担当者

【平成 28 年 6 月分】

	所管課	開始年月日	事務の名称	事務の目的	対象者の範囲
1	政策企画局 調整部 渉外課	平成 28 年 1 月 29 日	東京都国家戦略 特別区域外国人 創業活動促進事業	創業活動に係る事業の計画が適正かつ確実であること等の確認を行うことにより、創業外国人上陸審査基準を満たす外国人の上陸を可能とし、東京都内における外国人による創業活動を促進するため	(1) 創業活動確認の 申請人 (外国人) (2) 申請外国人の事業における株主・役員
2	青少年・治安 対策本部 総合対策部 交通安全課	平成 28 年 4 月 1 日	東京都自転車安全 利用指導員業務 委託事務	自転車の交通ルール・マナーの向上を目的とする東京都自転車安全利用指導員業務の外部委託に関し、業務の適正な遂行を確保するため、委託業者の業務運営状況を確認する。	委託業者の責任者及び 自転車安全利用指導員
3	オリンピック・パラリン ピック準備局 スポーツ推進 部 事業推進課	平成 28 年 4 月 1 日	東京アスリート 認定制度	オリンピック・パラリンピックを目指す東京の選手を都の強化指定選手として認定し、強化費の支援やホームページでの紹介を行うなどその活動を支援する。	(1) 東京アスリート 認定の被推薦者 (2) 東京アスリート 認定の推薦をする競技 団体等の代表者・担当者
4	オリンピック・パラリン ピック準備局 大会施設部 施設整備第一 課	平成 28 年 5 月 25 日	「新規恒久施設の 施設運営計画 (中間のまとめ)」に係る意見 募集	「新規恒久施設の施設運営計画 (中間のまとめ)」に係る意見の募集を行うため	意見を送付してきた方
5	環境局 環境改善部 自動車環境課	平成 28 年 5 月 23 日	次世代タクシー の普及促進事業	次世代タクシー導入補助制度の助成金交付申請を受け、要件を満たしているか確認する。	(1) 助成金交付申請 者及び申請法人の代表 者・担当者 (2) リース貸与先の 代表者・担当者 (リー スの場合)
6	環境局 地球環境エネ ルギー部 次世代エネ ルギー推進課	平成 28 年 4 月 28 日	燃料電池自動車 用外部給電機器 の導入促進事業	燃料電池自動車用外部給電機器導入促進事業の助成金交付申請を受け、要件を満たしているか確認する。	(1) 助成金交付申請 者及び申請法人の代表 者・担当者 (2) リース貸与先の 代表者・担当者 (リー スの場合) (3) 手続代行者 (申 請手続を代行する場合)

7	産業労働局 農林水産部 農業振興課	平成 28 年 6 月 1 日	家畜飼養頭羽数 等の畜産統計調 査	東京都の畜産業の実態把握及び行政 計画策定の基礎資料とするため。	家畜伝染病予防法で定 める家畜の所有者、報 告者、管理者
8	産業労働局 城東職業能力 開発センター 江戸川校	平成 28 年 4 月 1 日	建設人材育成事 業（鉄筋コース・ 型枠コース）の実 施	建設人材の育成を図るために建設人 材育成事業（鉄筋コース・型枠コー ス）を実施するにあたり、受講申込 みを受け付け、受講状況や講習修了 後の就職状況を把握する。また、専 門的な知識及び技能を有すると認め られる者を講師として選定し、依頼 する。さらに、講習終了後、謝礼金 を支払う。	（１）受講希望者及び 受講申込者（求職者） （２）企業代表者、担 当者 （３）講師
9	産業労働局 農業振興事務 所 振興課	平成 28 年 5 月 1 日	都市農業活性化 支援事業事務	都市農業活性化支援事業における補 助対象事業者の選定	都市農業活性化支援事 業を実施しようとする 農業者や新規就農者等
10	下水道局 総務部 広報サービス 課	平成 28 年 4 月 1 日	S N S を活用し たキャンペーン 事務	S N S を活用したキャンペーンを行 い、当局のサービスに対する意見等 を募集して、謝礼等の送付を行う。	キャンペーン応募者

【平成 28 年 7 月分】

	所管課	開始年月日	事務の名称	事務の目的	対象者の範囲
1	オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部 障害者スポーツ課	平成 28 年 5 月 26 日	東京都障害者スポーツ選手発掘事業（東京都パラリンピック選手発掘プログラム）	2020 東京パラリンピック競技大会の正式競技について、1 人でも多くの東京ゆかりの選手がパラリンピック大会に出場できるよう、競技志向の障害者を発掘するプログラムを行う。プログラムへの参加申込みを受け付け、参加者の競技継続等の支援を行う。	「東京都障害者スポーツ選手発掘事業（東京都パラリンピック選手発掘プログラム）」の参加申込者
2	産業労働局 農林水産部 森林課	平成 28 年 7 月 1 日	「第 42 回全国育樹祭ポスター原画及び平成 29 年用緑化運動ポスター原画」作品募集・選定事務	平成 30 年度に東京都で開催する第 42 回全国育樹祭の開催機運を高めるとともに、児童・生徒の緑化運動への理解を深めるため、東京緑化推進委員会と共催で「第 42 回全国育樹祭ポスター原画及び平成 29 年用緑化運動ポスター原画」を募集し、選定する。	公募の応募者 (児童・生徒)
3	産業労働局 雇用就業部 就業推進課	平成 28 年 4 月 1 日	東京都障害者安定雇用奨励金	同奨励金の支給要件の確認を適正に行うため。	(1) 同奨励金 対象労働者 (2) 同奨励金 申請者及び 担当者
4	水道局 総務部 企画調整課	平成 28 年 5 月 26 日	タップウォーターステーション アイデア募集	タップウォーターステーション（水飲み場）の制作にあたって、都民の方から幅広くデザインコンセプトや完成後の活用方法についてのアイデアを募集する。	アイデア応募者

【平成 28 年 9 月分】

	所管課	開始年月日	事務の名称	事務の目的	対象者の範囲
1	政策企画局 調整部 渉外課	平成 28 年 08 月 01 日	Facebook を活用 した「東京改行ワ ンストップセン ター」関連情報の 発信事務	Facebook 社が提供する SNS（ソー シャルネットワーキングサービス） を活用し、「東京開業ワンストップセ ンター」関連情報を発信する。	「東京開業ワンストップ センター」の Facebook ページへのア クセス者
2	政策企画局 総務部 管理課	平成 28 年 07 月 13 日	地方自治法施行 60 周年「日本全 国記念貨幣・切手 展」運営事務（観 光案内活動に従 事する観光ボラ ンティアの管理）	日本全国記念貨幣・切手展において 観光案内活動に従事する観光ボラ ンティアの管理（交通費の支給を含 む。）	日本全国記念貨幣・切 手展において観光案内 活動に従事する観光ボ ランティア
3	政策企画局 総務部 管理課	平成 28 年 07 月 22 日	地方自治法施行 60 周年「日本全 国記念貨幣・切手 展」運営事務（「1 日デザイン教室」 で描かれた作品 の展示）	日本全国記念貨幣・切手展において、 記念貨幣の製造・販売を記念して実 施した「1 日デザイン教室」で描か れた作品の展示	「造幣局 1 日デザイン 教室」を実施した小学 生
4	総務局 情報通信企画 部 企画課	平成 28 年 08 月 12 日	東京都オープン データ利活用促 進策	東京都オープンデータ利活用促進策 の参加申込みを受け付け、参加者を 管理する。また、イベント内で創出 された参加者のアイデアについても 収集・記録を行う。	参加申込者
5	環境局 多摩環境事務 所 廃棄物対策課	平成 28 年 06 月 22 日	浄化槽の維持管 理に関する技術 講習会	講習会参加者の把握と受講証明書の 発行（名簿の作成）	浄化槽保守点検業者の 浄化槽管理士及び市町 村浄化槽担当者
6	環境局 地球環境エネ ルギー部 地域エネルギ ー課	平成 28 年 07 月 25 日	グリーンリース 普及促進事業	グリーンリース普及促進事業の助成 金交付申請の受付、申請要件の確認、 交付決定後の現地調査での確認、事 業効果の分析等に利用する。また、 同事業に関する説明会の参加申込者 を確認する。	（1）助成金交付申請 事業者、グリーンリー ス契約関係事業者の代 表者及び担当者 （2）助成金交付申請 事業者の株主（出資者） （3）対象建物の区分 所有者及び共有者 （4）説明会参加申込

7	環境局 地球環境エネルギー部 環境都市づくり課	平成 28 年 07 月 12 日	丸の内キッズジャンボリー「夏を涼しく過ごそう！～打ち水の科学～」参加者の募集事務	丸の内キッズジャンボリー「夏を涼しく過ごそう！～打ち水の科学～」開催にあたり、事前に参加者を募集し、参加賞等を通知する。	参加申込者（親子）
8	環境局 地球環境エネルギー部 環境都市づくり課	平成 28 年 05 月 01 日	燃料電池自動車用水素供給設備導入促進事業	燃料電池自動車用水素供給設備導入促進事業の助成金交付申請を受け付け、要件を満たしているか確認する。	助成金交付申請事業者の代表者及び担当者
9	産業労働局 雇用就業部 就業推進課	平成 28 年 08 月 22 日	輝け！女性の就業拡大事業	女性の活躍推進や就業拡大を目的として、仕事と子育ての両立に協力的な企業との就職面接会や家事サービス就業相談会などを実施する普及啓発イベントを開催するにあたり、同イベントの参加申込みを受け付け、参加希望イベントや質問・要望等を把握する。	本事業の普及啓発イベントに参加申込みをする者
10	産業労働局 雇用就業部 就業推進課	平成 28 年 6 月 16 日	団体課題別人材力支援事業	業界団体による採用や育成・定着・雇用環境整備に関する各種支援を実施する際の、被支援者の管理識別及び進捗確認のため。	支援対象企業の代表者、事務担当者、従業員及び委託事業者の責任者
11	産業労働局 雇用就業部 就業推進課	平成 28 年 4 月 1 日	中小企業障害者雇用応援連携事業	同事業における個別訪問の実施及び経過の管理を適正に行うため	支援対象企業担当者、労働者及び就労支援機関の担当者
12	産業労働局 雇用就業部 就業推進課	平成 28 年 4 月 1 日	職場内ジョブコーチ養成基金事業	本事業を（公財）東京しごと財団で実施するにあたり、同基金事業の要件確認を行うため	同基金事業の職場内障害者サポーター登録申請者、職場内障害者サポーター設置奨励金申請者及び同奨励金対象労働者
13	産業労働局雇用就業部 労働環境課	平成 28 年 4 月 15 日	働き方改革推進事業	働き方改革宣言企業の承認や奨励金交付に係る事務処理を円滑に行うため。 （要件確認、申請書類等の確認、支払等）	登録企業における代表者及び事務担当者、申請者
14	産業労働局 雇用就業部	平成 28 年 6 月 13 日	働き方改革支援事業	奨励金交付に係る事務処理を円滑に行うため	登録企業における代表者及び事務担当者、申

	労働環境課			(奨励対象事業者の要件確認、申請書類等の確認、奨励金の支払等)	請者
15	産業労働局 雇用就業部 労働環境課	平成 28 年 5 月 16 日	女性の活躍推進 等職場環境整備 事業	助成金交付に係る事務処理を円滑に行うため (助成対象事業者の要件確認、申請書類等の確認、助成金の支払等)	登録企業における代表者及び事務担当者、申請者
16	産業労働局 雇用就業部 労働環境課	平成 28 年 9 月 1 日	生産性向上支援 コンサルティング 実施等業務委託	コンサルティングを希望する企業の応募受付の際、住所、従業員人数等の企業情報を収集し、収集した情報を基に、委託業者が生産性向上のためのコンサルティングを実施する。 企業規模、業種等の情報を事前に収集することで、十分な事前準備を行うことが出来、委託業者が効果的なコンサルティングを実施することが可能となる。	コンサルティングの申込者 受託業者
17	産業労働局 労働相談情報 センター 事業普及課	平成 28 年 4 月 18 日	雇用環境整備推進事業	奨励金交付に係る事務処理を円滑に行うため (奨励対象事業者の要件確認、申請書類等の確認、奨励金の支払等)	企業等の代表者、事務担当者、従業員
18	港湾局 東京湾管理事務所 港湾道路管理課	平成 28 年 02 月 03 日	東京都港湾管理条例に基づく指導・警告	港湾局所管道路の適正な管理の推進を図るため、交通機能の確保に支障を及ぼす放置車両の自動車登録番号等から所有者照会を行い、所有者等へ指導・警告等を行う。	対象車両の所有者、占有者及び関係者
19	下水道局 流域下水道本部 管理部 管理課	平成 28 年 04 月 01 日	施設見学会事務	下水道施設の見学参加申込みを受け付け、見学日時、見学者数等を把握する。	施設見学会の参加申込者（代表者及び連絡者）、参加者

【平成 28 年 11 月分】

	所管課	開始年月日	事務の名称	事務の目的	対象者の範囲
1	総務局 総務部 総務課 ほか 24 課	平成 28 年 11 月 01 日	職務に関する働きかけについての対応事務	都政の透明性の向上、公務員倫理の保持及び適正な行政執行の観点から、職員が受けた職務に関する働きかけ（職員に対して要望、意見等を伝え、その職務に関して行為をするように又はしないように求めること）について、その依頼者、内容、対応方針、対応結果等を記録し、毎年度、その概要を公表する。	職務に関する働きかけを行った職員以外の者
2	財務局 経理部 総務課	平成 28 年 11 月 01 日	職務に関する働きかけについての対応事務	都政の透明性の向上、公務員倫理の保持及び適正な行政執行の観点から、職員が受けた職務に関する働きかけ（職員に対して要望、意見等を伝え、その職務に関して行為をするように又はしないように求めること）について、その依頼者、内容、対応方針、対応結果等を記録し、毎年度、その概要を公表する。	職務に関する働きかけを行った職員以外の者
3	オリンピック・パラリンピック準備局 総務部 総務課	平成 28 年 10 月 19 日	臨時職員・非常勤職員等採用事務	臨時職員・非常勤職員等の採用にあたって、面接・書類審査などにより採用を決定するため。	採用希望者
4	オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部 障害者スポーツ課	平成 28 年 07 月 13 日	障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議	障害者スポーツの環境整備に向けた実務者会議の運営のため、委員に関する基礎情報を収集する。	委員
5	オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進部 障害者スポーツ課	平成 28 年 11 月 11 日	障害者スポーツファンサイトの運営	障害者スポーツを飛躍的に振興するため、ファンサイトにおいてメンバーを募集し、積極的な情報発信を行うことで、障害者スポーツに対する認知の獲得及び関心の喚起を図る。	障害者スポーツファンサイト（TEAM BEYOND）に加入する者

6	産業労働局 観光部 企画課	平成 28 年 10 月 18 日	東京ブランドの 発信業務におけ るインナーブラ ンディング推進 に係るハロウィ ンでのゴミ袋配 布	国内外に向けて旅行地としての東京 を強く印象づける「東京ブランド」 の確立に向けた取組の一環として、 カボチャのゴミ袋を商店街等に配布 し、ゴミのない清潔なハロウィンを 通じた快適な東京の魅力を発信する ため。ゴミ袋を配布するに当たり、 希望者の氏名、住所等を収集し、そ の情報に基づきゴミ袋の郵送を行 う。	ゴミ袋の提供を希望す る商店街等の担当者
7	産業労働局 農林水産部 農業振興課	平成 28 年 09 月 02 日	東京都指導農業 士制度	東京農業の担い手育成に取り組む農 業者を「指導農業士」として認証し、 また、指導農業士による研修を実施 する。	(1) 東京都指導農業 士認定の申請者 (2) 農業体験研修の 申込者
8	環境局 自然環境部 計画課	平成 28 年 11 月 02 日	「生命溢れる森 の音楽会 もり のおと」無料送迎 バスの事前申込	「生命溢れる森の音楽会 もりのお と」無料送迎バスの事前申込者の把 握	「生命溢れる森の音楽 会 もりのおと」無料 送迎バスの申込者
9	環境局 資源循環推進 部 計画課	平成 28 年 10 月 03 日	ごみ質組成分析 と廃棄物資源循 環に関する実務 研修	研修参加者の把握	東京都内各区市町村清 掃・リサイクル行政担 当職員及び環境局職員 のうち、研修申込者
10	環境局 地球環境エネ ルギー部 地域エネルギー 課	平成 28 年 06 月 24 日	家庭におけるエ ネルギー利用の 高度化促進事業	家庭におけるエネルギー利用の高度 化促進事業における助成金の審査、 交付等	助成金申請者等
11	港湾局 総務部 総務課	平成 28 年 04 月 01 日	工事設計書の情 報提供	工事設計書の情報提供に関する手続 を行うため	情報提供申込者」
12	水道局 給水部 給水課	平成 28 年 10 月 03 日	水道管管理図電 子閲覧（不動産・ 建設事業者用）	窓口で公開している閲覧用水道管管 理図をインターネットで閲覧可能と することにより、閲覧窓口の混雑を 緩和し窓口閲覧者の待ち時間を短縮 することで、お客様サービスを向上 させる。	水道管管理図電子閲覧 （不動産・建設事業者 用）の利用を申し込む 事業者